

75年変わらないこと



松本 政美*

本年は寒地土木研究所創立75周年に当たる。

創立以来の歩みは、当所ホームページ>研究所について>概要>沿革、を一度ご覧いただきたい。

75年といえば、ほぼ男性の一生にも相当する年月である。昭和12年は、南京事件、日独伊防共協定成立などがあった年で、当所をこの年生まれの75歳のの人と考えれば、世代的には団塊世代よりも上、戦中派よりは若く、いわゆる焼け跡派に属する。美空ひばり、加山雄三の世代である。

昭和12年8月25日、当所の前身である「北海道庁土木部試験室」が現在地に設置された。

50年史によれば、「試験室の誕生をみた主な理由は、①北海道が東京から遠隔の地であること、②土木工事は気象、地域等の自然環境条件に大きく影響されること、③長期かつ大規模な工事については、その都度、その地域の条件に合った施工を行うため、調査・試験を必要とすること等であった。さらに、積雪寒冷という厳しい気象条件を克服するための施工対策は特に重要であり、また道内各地に存在する寒冷地特有の不良土地地帯の開発には様々な問題が伴ったから、いわゆる寒地土木対策として、北海道独自の試験研究機関を設置して、より高度なかつ効果的な事業推進を図る必要があることが、当時の土木技術者並びに関係者に広く認識されたためである」とある。

この設置の理由は、75年を経た今日の寒地土木研究所にもほぼそのまま当てはまる。当所は、発足以来、一貫して積雪寒冷地における河川・道路・港湾・農業・水産行政の推進に関わる土木技術の研究開発を担ってきたのである。

一方で、その組織的な位置づけは、幾度かの変遷を経てきた。

大まかにいえば、発足当初から戦前は旧道庁(内務省)、戦後一時期は新道庁(地方自治体、ただし職員の多数は国費職員)、昭和26年以降は北海道開発局(北海道開発庁・総理府)に属し、平成13年からは独立行政法人(国土交通省)である。平成18年には土木研究所と

統合し、非公務員型の独立行政法人となった。

上部組織や職員の身分は変遷しているように見えて、実は北海道開発行政推進主体との密接不可分の関係を維持しているという点では一貫している。

組織的には別個の主体となった現在も、当所と北海道開発局は、毎年相当数の人事交流を行っているが、このことは中期目標にも「良質な社会資本の効率的整備及び北海道開発の推進に貢献するという使命を果たすため、行政との人事交流を的確に行うこと」と位置付けられている。開発局から採用された職員は、開発推進に求められている新しい研究ニーズを当所に持ち込み、開発局に戻る職員は、研究所で培った最新の技術や能力を事業実施に生かすことが期待されている。むしろ、この点は、組織的には別の主体となったからこそ、より意識的になる必要があるといえよう。

さて、行政との人事交流を通じ、当所の研究が「現実に即応した活きた研究」となり、同時に当所での研鑽により能力向上を果たした多くの職員が北海道開発行政の現場に戻って力を発揮することの全体的な効用はいかほどであろうか。75年の当所の歴史、さらには北海道開発の歴史から見れば、私にはその「交流効果・人材育成効果」は、研究成果そのものと並ぶほどに大きなものがあると思える。しかし、独法の単年度評価、中期計画期間の評価の枠内ではそれをどう測られているのか、測れるものなのか。

人事の流動性は、研究所の専門性の蓄積という点からはデメリットともなりうる。こちらのデメリットの方は、論文数や学位・資格などの指標で測られてしまうかも知れない。研究の専門性を維持しつつ、交流効果も追及していくことを念頭に、中期目標は「人事交流を的確に」、中期計画・年度計画は「計画的に」行うこととしているのであろうか。

75周年ということで、当所の年史を読みながらそんなことを考えていた。

(独)土木研究所 寒地土木研究所 監査役*